

郵政民営化委員会（第39回）議事要旨

日時：平成20年4月9日（水） 9：58～12：40

場所：虎ノ門第10森ビル5階 郵政民営化委員会会議室

（委員3名出席）

○ 議題1として、4月7日に郵便事業会社が行った「郵便事業株式会社の新規業務（国際貨物運送に関する貨物利用運送事業、貨物航空運送代理店業、貨物自動車運送事業、通関業、倉庫業及びこれらに附帯する業務を組み合わせて、荷主に対して行う国際物流業務）」の認可申請に関し、総務大臣が郵政民営化委員会に意見を求めていることを受け、調査審議を行った。

まず、当該申請内容について、日本郵政株式会社及び郵便事業株式会社からの説明を受けた。

これに対し、委員からは、

・パートナー企業の山九の選定理由は、

（←「従来から提携して商品を提供してきたこと、山九が中国宛て物流に強いこと等による」との回答あり。）

・他の事業者との提携の予定はあるのか。

（←「まずは本件によりノウハウをつけていく」との回答あり。）

・出資の予定は、

（←「山九が分社化しそこに出資することとなるが額は未定」との回答あり。）

等の発言があった。

本件については、本日から4月30日（水）までの間、ホームページにおいて意見募集を行うこととし、今後、関係者からのヒアリングも実施し、意見のとりまとめに向けて、調査審議を進めていくこととした。

○ 次に、議題2として、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険が政府に対して行った「流動性預金の限度額規制に関する要望及び生命保険の加入後一定期間経過した場合の限度額規制に関する要望」について、日本郵政株式会社、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険から説明を受けた。

これに対し、委員からは、

・郵便貯金残高の減少の内訳は、

（←「種類では定額貯金、地域別では都市部が大きく減少している。」との回答あり。）

・限度額が1千万円を超えると、超過部分についてはペイオフの対象となるが、暗黙の政府保証の期待により残高が大きく増える懸念はないか。

（←「流動性預金は一時的に入れており、そうした懸念は当たらない」との回答あり。）

・かんぽ生命保険において、加入後一定期間経過した場合の限度額が1300万円となった経緯は、

（←「国が現業として実施していた1986年に、交渉の結果定められたもの」との回答あり）

・我が国の生命保険についてオーバーインシュランスが指摘される中で本件要望の位置づけは、

（←「保険商品の多様化が進んできた中で、周回遅れの現状を挽回したい」との回答あり。）

・定額貯金が減少しているのは、暗黙の政府保証についての誤解がないことの現われではないか。
等の発言があった。

本件については、今後、金融庁長官及び総務大臣による検討状況に従い、必要に応じ、具体的な議論を行うこととした。

○ 続いて、議題3として、日本郵政株式会社及び郵便局株式会社から、簡易局チャネルの強化のための検討会について説明があった。

これに対し、委員からは、

・緊急対策やとりまとめを受けた施策により、簡易郵便局の受託は魅力的なものになったのか。

(←「これらの取り組みにより、かなり引き合いがある状況と認識」との回答あり。)

・事務の受託など、地方公共団体と連携した取り組みは増えていくのか。

(←「自治体にもメリットがあるため増やしていきたい」との回答あり。)

等の発言があった。

○ 続いて、議題4として、日本郵政株式会社、郵便事業株式会社及び郵便局株式会社から、平成20年度の事業計画について説明があった。

これに対し、委員からは、

・トップダウンによる事業計画と並行して、ボトムアップを進めるため、管理会計システムによるインセンティブ付与が必要。

(←「郵便局別損益管理を行う等、インセンティブを与える取り組みを進める」との回答あり。)

・管理会計については、結果を素早く経営に反映できるように運営を行うことが大切。

等の発言があった。

○ 続いて、議題5として、3月18日に郵便局株式会社が総務大臣に届出を行った「郵便局株式会社の新規業務（広告業務）」について、日本郵政株式会社及び郵便局株式会社から報告を受けた。

これに対し、委員からは、

・広告内容の基準を設けるのか。

(←「公序良俗を害するものや反社会的なものなど、郵便局にふさわしくないようなものは対象外とすべく、自社で広告基準を設定して行う予定」との回答あり。)

等の発言があった。

○ 最後に、議題6として、昨日実施した委員による地方視察について、事務局から概要の報告があった。本件視察の内容については、後日まとめて委員会に報告することとした。

○ 次回委員会の開催日程等については、別途事務局から連絡することとした。

(注) 以上は事務局の責任でとりまとめたものであり、速報のため事後修正の可能性があるのでに御留意下さい。また、詳細については追って公表される議事録をご覧下さい。